

2026年頭所感

会長 舟曳真一郎

2026.1.1

新年、あけましておめでとうございます。

2026年の新春を迎えるにあたり、年頭のご挨拶を申し上げます。

1. はじめに

近年は、全国各地で台風や豪雨による風水害が頻発し、改めてわが国が抱える自然災害リスクの大きさを痛感しています。また、公共インフラの老朽化等に伴うライフライン遮断や、サイバー攻撃によるサプライチェーンを巻き込んだ事業中断など、間接的な損害に対する備えの重要性も増してきました。



日本経済に目を向けると、緩やかな景気回復が続き、日経平均株価が史上初めて5万円台を記録しました。その一方で、国際貿易摩擦やロシア・ウクライナ情勢、中東問題、食料品やエネルギーをはじめとする物価上昇など、先行きの不透明感が高まっています。

このような複雑な環境下においても、国民生活の安定と国民経済の発展を維持していくために、当業界はこれまで以上に、本来の役割を發揮しなければならないと感じています。

本年は、改正保険業法が施行され、保険業界にとって大きな節目の年となります。一日でも早くお客様と社会からの信頼を取り戻せるよう、「顧客本位の業務運営の徹底」と「健全な競争環境の実現」を最優先で進めていきます。

また、リスクや社会課題に正面から向き合い、経済の成長を支える商品・サービスの提供等を通じて、わが国の成長に貢献できるよう取組を進めています。

2. 本年の主な取組み

(1) お客さまと社会からの信頼回復に向けた取組

① 保険代理店の募集品質向上に資する取組

「顧客本位の業務運営の徹底」に向けて、活動の核として注力してきた「保険代理店の募集品質向上に資する取組」の一環として、本年4月より、代理店業務品質評価制度の本格運用を開始します。

業界共通の「自己点検チェックシート」をもとに、保険代理店と保険会社が対話を重ね、保険代理店として必要な管理体制を確立し、募集品質を向上します。また、その実効性を高めるために、第三者機関の代理店業務品質評議会がモニタリングやフォローアップを実施する体制も同時並行で整備します。

保険代理店と保険会社がともに独立した金融事業者として、お客さまや社会への責任を果たしていけるよう真摯に取り組んでいきます。

② 企業におけるリスクマネジメント意識向上取組

「健全な競争環境の実現」に向けて、企業が自社のリスクマネジメント方針に見合った保険商品・サービスを選択できるよう、本年も引き続き、企業におけるリスクマネジメント意識の向上に取り組みます。

昨年11月に開催し、約700名の方が参加されたリスクマネジメントセミナーを通じて、企業がリスクマネジメントに取り組むことの目的や意義が明確化され、その担い手となるリスクマネージャーの設置に向けた機運が高まったように感じました。

本年は、リスクマネージャーを育成するための施策として、将来的な資格制度の立上げを視野にいれた、業界共通の育成プログラムの構築に向けた検討を加速します。

日本企業のリスクマネジメントを高度化することは、組織の強靭性や経営の意思決定の質を高め、新たな挑戦の後押しにつながります。企業の価値創造を下支えし持続的発展に寄与すること、ひいては我が国の経済的成长に寄与するために、官民挙げて取り組むべき課題であると考えています。

③ 保険業法、監督指針等の改正を踏まえた対応

昨年末より監督指針等の改正に向けたパブリックコメントが実施されています。なかでも、比較推奨販売については、顧客の最善の利益の実現に向けて、業界全体で比較推奨販売の適正化と顧客本位の募集体制の確立に取り組みます。また、保険業法等の改正を踏まえて公表した各種ガイドラインの実効性を確保するため、会員各社に対するフォローアップを継続実施します。

(2) 第10次中期基本計画・重点目標に関する取組

第10次中期基本計画における3つの重点目標である「損害保険の成長を支えるビジネス基盤の整備」「社会・保険制度のレジリエンス強化」「消費者・事業者へのリスクマネジメントの理解浸透」に紐づく取組を着実に進めます。

本年は東日本大震災から15年、熊本地震から10年を迎えます。能登半島地震は地元経済に大きな爪痕を残し、自然災害の甚大化・激甚化による地域経済への悪影響は深刻さを増すばかりです。また、サイバー攻撃の脅威は、大企業のみならず中小企業にも及んでいます。

当業界として、大規模災害に対する備えの大切さに改めて思いを馳せるとともに、災害による経済的損失と損害保険で補償できる範囲との差であるプロテクションギャップの縮小に向けて、国際的な動向も見据えながら、国や自治体、行政とも連携し、取組を進めていきたいと考えています。

3. おわりに

本年の干支は丙午(ひのえうま)で、「情熱や変化を象徴する年」と言われています。

損害保険業界は、まさに今、構造変革の転換点にたっています。

国民生活の安定と国民経済の発展に貢献する使命の重みを、当業界の全役職員が改めて認識するとともに、未来においても当業界に求められる役割を發揮できるよう、構造変革の歩みを止めることなく着実に前進させます。

本年が皆さまにとって素晴らしい一年となりますよう、心よりお祈り申し上げます。

以上